

平成28年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 （基準値）	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
II-1-(2)-① 医療・救急体制の 充実	1	応急手当の普及 啓発活動の推進	救急課	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことで、救命効果は向上する。また、AEDの使用が一般的に認められたことで、さらに市民の応急手当による救命効果の向上が期待されている。そこで、AEDの取扱いも含め、市民に対する応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	42,818人 (H27年度)	目標 40,000 人	実績 42,818 人	40,000 人	応急手当講習の受講者数の増加	3,678	3,416	2,049	20,370	課長 0.13 人	順調	応急手当講習の受講者数は昨年度から増加し、目標数を超えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 応急手当講習については、昨年を上回る市民が受講しており、また救急救命士の資格取得者数も計画的に増強されている。 当事業による救命効果を直接計ることはできないが、奏功事例により市民の尊い命が助かるケースもあり、応急手当の必要性に対する市民の意識や協力体制は向上しているものと考えられる。	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことができるまちを目指し、普及啓発活動を継続する。 救急体制の充実強化については、救急救命士の資格取得への取組み強化を継続して実施する。	
	2	救急体制の充実 強化	救急課	救急救命士の処置が拡大されたことに伴う追加講習を受講させるとともに、救急体制の充実強化のため、救急救命士の資格取得養成を計画的に増強し、安全確実な救命処置に取り組む。	高度かつ安全確実な救命処置の実施	—	目標 —	実績 —	—	高度かつ安全確実な救命処置の実施	18,185	16,573	16,876	20,370	課長 0.13 人						順調
						達成率 107.0 %	107.6 %						職員 1.85 人								

平成28年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 （基準値）	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
II-1-(2)-① 医療・救急体制の 充実	1	応急手当の普及 啓発活動の推進	救急課	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことで、救命効果は向上する。また、AEDの使用が一般的に認められたことで、さらに市民の応急手当による救命効果の向上が期待されている。そこで、AEDの取扱いも含め、市民に対する応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	42,818人 (H27年度)	目標 40,000 人	実績 42,818 人	H28年度 40,000 人	応急手当講習の受講者数の増加	3,678	3,416	2,049	20,370	課長 0.13 人	順調	応急手当講習の受講者数は昨年度から増加し、目標数を超えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 応急手当講習については、昨年を上回る市民が受講しており、また救急救命士の資格取得者数も計画的に増強されている。 当事業による救命効果を直接計ることはできないが、奏功事例により市民の尊い命が助かるケースもあり、応急手当の必要性に対する市民の意識や協力体制は向上しているものと考えられる。	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことができるまちを目指し、普及啓発活動を継続する。 救急体制の充実強化については、救急救命士の資格取得への取組み強化を継続して実施する。	
	2	救急体制の充実 強化	救急課	救急救命士の処置が拡大されたことに伴う追加講習を受講させるとともに、救急体制の充実強化のため、救急救命士の資格取得養成を計画的に増強し、安全確実な救命処置に取り組む。	高度かつ安全確実な救命処置の実施	—	目標 —	実績 —	H28年度 —	高度かつ安全確実な救命処置の実施	18,185	16,573	16,876	20,370	課長 0.13 人						順調

平成28年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度	人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性											
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題									
II-1-(4)-③ 総合的な消防防災体制の構築	3	自主防災活動の推進	消防団・市民防災課	地域防災力の向上を目的に自主防災組織である「市民防災会」の育成指導を行う。	193全小学校区における市民防災推進行事への年1回以上の参加	目標	193	校区・回	193	校区・回	全小学校区193校区・回（毎年度）	6,596	6,513	6,410	5,800	課長	0.20	順調	全校区が市民防災推進行事へ参加したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全193の市民防災会が防災訓練、防災講演会等の市民防災行事に参加する（年1回以上）ことで地域防災力の向上が図られており、計画的に事業が推進されている。 また、住宅用火災警報器の設置率（83%）は全国平均設置率（81.2%）を上回る状況となっており、住宅火災において一定の被害軽減につながるものと考えられる。 消防団活動の充実強化、消防署所及び消防団施設の整備状況については、各消防署の建築年数及び耐震性等を考慮し、概ね合理的・計画的に進行しており、「順調」と判断する。	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導を推進するとともに、住宅用火災警報器の設置率を向上させ、住宅火災による死者防止を目指す。 消防団施設及び装備等を計画的に整備し、地域防災の要である消防団活動の向上を図る。 消防庁舎は大規模災害時において、防災基盤となる施設であることから、今後も耐震計画等と併せて整備を進める。							
						実績	193	校区・回	193	校区・回						係長	0.20						人						
						達成率	100.0%		100.0%							職員	0.20						人						
	4	住宅防火対策の推進	予防課	福祉関係者・地域住民等からのあらゆる情報を活用し、高齢者・障害者等の訪問活動を行い、防火・防災啓発の普及を図るとともに、火災及び焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	目標	81%		81.2%		住宅用火災警報器の設置率向上	1,742	821	1,300	24,700	課長	0.80	順調	住宅用火災警報器の設置率は、昨年度と比較して横這いではあるものの、全国の平均設置率を上回る状況であるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 消防団施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業であるため計画的に実施していく必要がある。								
						実績	83%		83%							係長	0.80					人							
						達成率	101.9%	全国平均を2ポイント上回った	101.5%	全国平均を約2ポイント上回った						職員	1.00					人							
	5	消防団の充実強化	消防団・市民防災課	老朽化した消防団施設を計画的に整備するとともに、消防団の装備を改善し、消防団の充実強化を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	目標	2	施設	1	施設	地域防災力の向上	113,681	42,244	103,482	5,470	課長	0.03	やや遅れ	消防団員の充足率は前年度同月から2.5%上昇したが、消防団施設については適切な工期の確保ができなかったため、予算を繰り越し、翌年度に実施することとしたため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【課題】 消防団施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業であるため計画的に実施していく必要がある。								
						実績	2	施設	0	施設						係長	0.10					人							
						達成率	100.0%		0.0%							職員	0.55					人							
					消防団員の充足率	目標	94.5%		94.5%							96.0%（H31年度）	220,400					179,702	1,050,644	9,470	0.50	順調	各事業とも計画的に進んでいるため「順調」と判断。引き続き、適正なスケジュール管理を行い、事業を推進していく。	順調	【課題】 消防団施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業であるため計画的に実施していく必要がある。
						実績	93.4%		95.9%																				
						達成率	98.8%		101.5%																				
6	消防署所の適正配置・整備	人事課	人口動態及び都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力（消防署所の開設や消防隊の配置）を整備。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署所の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進。	八幡東区の消防機能の強化	目標	建築工事・竣工	旧庁舎・解体工事	平成28年開署	220,400	179,702	1,050,644	9,470	0.50	順調	各事業とも計画的に進んでいるため「順調」と判断。引き続き、適正なスケジュール管理を行い、事業を推進していく。	順調	【課題】 消防団施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業であるため計画的に実施していく必要がある。												
					実績	竣工（開署）	旧庁舎・解体工事完了																						
					達成率	—	—																						
				門司区の消防機能の強化	目標	仮庁舎設計	新庁舎・実施設計	平成31年開署										220,400	179,702	1,050,644	9,470	0.50	順調	各事業とも計画的に進んでいるため「順調」と判断。引き続き、適正なスケジュール管理を行い、事業を推進していく。	順調	【課題】 消防団施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業であるため計画的に実施していく必要がある。			
					実績	仮庁舎設計完了	新庁舎・実施設計完了																						
					達成率	—	—																						
八幡西区の消防機能の強化	目標	移転先建物・解体工事	新庁舎・基本設計	平成32年開署	220,400	179,702	1,050,644	9,470	0.55	順調	各事業とも計画的に進んでいるため「順調」と判断。引き続き、適正なスケジュール管理を行い、事業を推進していく。	順調	【課題】 消防団施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業であるため計画的に実施していく必要がある。																
	実績	移転先建物・解体工事終了	新庁舎・基本設計完了																										
	達成率	—	—																										

平成28年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	7	消防施設の耐震化	総務課、消防団・市民防災課	災害発生時において防災拠点となる消防施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、耐震補強計画及び耐震補強工事を計画的に実施する。	消防署所施設耐震化	目標 耐震：19 未耐震：9 (建替：5 耐震工事：4)	2 施設	2 施設	建替予定施設を除き、耐震補強工事は4施設（H28年度で完了）	38,900	35,222	23,400	11,285	課長 0.09 人	順調	未耐震の消防署所のうち、平成28年度に目標としていた2施設の耐震工事が完了した。 また、消防団施設の耐震化については、目標の7施設のうち6施設で実施設計が完了しているため、「順調」と判断。					
	消防団施設耐震化	目標 耐震診断5・補強計画15	5 施設	7 施設	H33年度中に消防団施設の補強工事を完了					職員 0.20 人											
		実績 耐震診断5・補強計画14	5 施設	6 施設						係長 1.10 人											
	8	緊急通報システム	予防課	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、救急要請などの緊急通報を消防指令センターで直接受信し対応することにより、火災・救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	目標	—	—	高齢者等の安全・安心な生活の実現	51,944	47,257	54,057	9,050	課長 0.20 人	順調	緊急通報システムにより、火災やガス漏れ、救急など緊急事案の早期発見、早期通報が可能となり、被害の低減を図ることができていることから、高齢者等の安全・安心な在宅生活へ十分に寄与したものと見える。	順調	【評価理由】 緊急通報システムにより、火災やガス漏れ、救急など緊急事案の早期発見、早期通報が可能となり、被害の低減を図ることができていることから、高齢者等の安全・安心な生活へ十分に寄与したものと見える。 「いきいき安心訪問」は実員数（136人）で訪問可能な世帯数（2,176世帯）を上回ることができた。	今後高齢者等がより安全で安心して在宅生活ができるよう継続して各事業を実施していく。		
	緊急通報システムの稼働数・受信数・出勤数	稼働数 3,747台 受信数 2,902件 出勤数 1,127件 (H27年度)	目標	—	—	緊急通報システムの稼働数の向上							職員 0.50 人								
		実績 稼働数3,747台 受信数2,902件 出勤数1,127件	稼働数3,546台 受信数2,749件 出勤数1,069件																		
	9	いきいき安心訪問	消防団・市民防災課	介護職員初任者研修修了者を中心とした女性消防団員が、一人暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災指導や簡単な身の回りのお世話をを行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、安心感の向上を図る。	火災や重大事故発生の未然防止	目標	—	—	火災や重大事故発生の未然防止	8,428	7,323	7,599	990	課長 0.01 人	順調	実施要領等の見直しにより、平成28年度は第2四半期から事業を実施したため、例年と比較して訪問世帯数は減少したが、目標世帯数（2,464世帯）に対して、91%（2,250世帯）を訪問できているため、「順調」と判断。					
		実績	—	—									係長 0.05 人								
		達成率	—	—									職員 0.05 人								

平成28年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度		H27年度		人件費（目安）			H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅱ-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	10	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 3名	2名	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	—	—	—	課長 —人	—	—	【評価理由】 平成28年度は研修生を8名受け入れた。そのうち2名はアジア地域からの研修員であった。 本事業は、毎年8～10名の研修員受け入れを継続しており、施策の指標としている「アジア地域からの受け入れ継続」も達成できている。 【課題】 継続的な研修員の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）へ求めていく必要がある。	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。		
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	11	消防音楽隊による文化活動	人事課	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。 併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	2回開催（毎年度）	目標 —	実績 —	2回開催（毎年度）	2回開催（毎年度）	7,574	8,359	6,958	4,615	課長 0.01人	順調	音楽隊の出演回数に関しては、目標値に達成することができた。警察音楽隊との合同演奏は相手方の都合もあり、1回（目標2回）しか実施できていないが両事業とも順調に進んでいる。 ホームページアクセス件数については、目標の30,000件を下回る22,973件であったが、昨年アクセス件数から5,000件増加となっているため「順調」と判断。	今後も継続してホームページの更新、市政だより等を活用した音楽隊の広報を行い、消防音楽隊の知名度の向上を図るとともに、音楽隊演奏活動を通して児童の健全な育成につなげたい。			
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	12	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 3名	2名	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	—	—	—	課長 —人	—	—	【評価理由】 平成28年度は研修生を8名受け入れた。そのうち2名はアジア地域からの研修員であった。 本事業は、毎年8～10名の研修員受け入れを継続しており、施策の指標としている「アジア地域からの受け入れ継続」も達成できている。 【課題】 継続的な研修員の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）へ求めていく必要がある。	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。		